

2025年1月16日
株式会社ビズリーチ

ビズリーチ、地方での新たな産業創出を目指し みらい投資プロジェクト「実業家ふるさと創業モデル」を始動

第1弾、神石高原で地域事業開発を担うプロ人材を公募

株式会社ビズリーチ（所在地：東京都渋谷区/代表取締役社長：酒井哲也 以下、当社）は、みらい投資プロジェクト^{※1}の一環として、地方における新たな産業の創出に向けた「実業家ふるさと創業モデル」を始動します。本モデルは、都市圏で活躍する実業家がふるさとに興ず、まちづくりに取り組む企業や団体を対象に、即戦力人材の採用をビズリーチが支援するものです。地方で生まれた事業を新たな産業へと発展させ、持続可能な地域づくりに貢献することを目指します。

第1弾の取り組みとして、当社は広島県神石郡神石高原町（じんせきこうげんちょう）および、神石高原町の魅力を高めることで自立した持続可能な地域づくりを目指す株式会社 MSERRNT（所在地：東京都港区/代表取締役 丹下大 以下、MSERRNT）と連携協定を締結し、MSERRNTが地域で取り組む事業の「地域事業開発プロデューサー」や「マーケティング統括」など10ポジションの公募を、本日よりビズリーチ上で開始します。

※1 当社のSDGs達成に向けたサステナビリティプログラム：<https://www.bizreach.co.jp/sustainability/>

ビズリーチ「みらい投資プロジェクト」

地方における新産業の創出を目指す 「実業家ふるさと創業モデル」始動



BIZREACH

第一弾、神石高原で地域事業開発を担うプロ人材を公募

■石破政権の重要政策「地方創生 2.0」。地方での産業創出には、ヒト・モノ・カネが必要

石破政権は、日本の経済成長における重要政策の一つとして「地方創生 2.0」を掲げ、大規模な地方創生策を講ずるための「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置しました。2024年11月に開催された第1回会議では、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みの推進や、民間等と連携した地方における新産業創出の重要性が示されました。また、過去10年の地方創生の取り組みにおける課題^{※2}として、東京圏への一極集中があげられています。資本金10億円を超える国内企業の半数以上が東京に集中しており、就職時に地元を離れた理由として「自分の能力や関心に合った仕事が、

地元で見つからなかった（男性 17.2%、女性 13.9%）」や「給与の良い仕事が、地元で見つからなかった（男性 12.0%、女性 8.5%）」^{※2}といった雇用機会に起因する理由が他に比べ高いことがわかりました。こうしたことから、地方には新たな産業の創出に不可欠な「ヒト・モノ・カネ」が十分にそろっていない現状がうかがえます。

■「実業家ふるさと創業モデル」を始動。まちづくりに取り組む企業の即戦力人材採用を支援し、地方における新たな産業創出を目指す

そこで当社は、地方における新たな産業の創出を目指し「実業家ふるさと創業モデル」を始動します。本モデルは、都市圏で活躍する実業家が、自身の事業開発や経営のノウハウ、ネットワーク（モノ）・資金（カネ）を生かし、まちづくりのために興した企業や団体に対して、その事業が成長し、地域の経済の一部となる新たな産業へと発展するために必要な即戦力人材（ヒト）をビズリーチ上で公募するものです。

第 1 弾の取り組みとして当社は、広島県神石郡神石高原町および、株式会社 SHIFT の代表取締役社長である丹下大氏が地元の神石高原町に設立した MSERRNT と連携協定を締結しました。神石高原町は、現在約 7,800 人の人口が 2060 年までには 3,000 人にまで減少すると推計され、県内で最も消滅可能性が高い自治体といわれています^{※3}。また、年間歳出が 120 億円であるのに対し、歳入は 10 億円程度と毎年大きな赤字が続いており、人口や税収の増加を実現するためには、新産業の創出が急務となっています。一方、MSERRNT は国や自治体の補助金、助成金に頼らず、神石高原町の魅力を高めることで自立した持続可能な地域づくりを目指す企業であり、神石高原の自然を楽しめるレンタルキャンピングカー事業、後継者不在の老舗ガソリンスタンドを事業承継して始めたキッチンカーやコインランドリーなどの運営に加え、自社で飼育するブランド牛「神石牛」を使った焼肉店の運営を行っています。さらに、教育、医療など多岐にわたる事業にも取り組んでいます。しかし、これらが地域経済の一部となるよう新たな産業へと発展させるには、さらなる事業拡大と開発が不可欠であり、それを担う即戦力人材が求められます。そこで、MSERRNT は「地域事業開発プロデューサー」や「マーケティング統括」などの即戦力人材をビズリーチ上で公募します。

※2 内閣官房「[第 1 回新しい地方経済・生活環境創生会議 これまでの地方創生の成果と課題](#)」

※3 人口戦略会議「[令和 6 年・地方自治体『持続可能性』分析レポート](#)」（令和 6 年 4 月 24 日）

■公募概要（一部抜粋）

- 募集期間：2025 年 1 月 16 日～2025 年 2 月 12 日
- 応募方法：「ビズリーチ」のサイトからの応募
- 公募ページ URL：<https://www.bizreach.jp/job-feed/public-advertising/mxsn8z2/>
- 募集ポジション：【副業】地域事業開発プロデューサー、【常勤】マーケティング統括など 10 ポジション

〈募集ポジション詳細〉

募集職種名	(1) 【副業】地域事業開発プロデューサー
業務内容	・ 代表陣とともに事業創出を推進 ・ 具体的な役割や担当プロジェクトなどはご経験に応じて柔軟に検討
応募資格	・ 事業会社等での事業開発、経営企画、新規事業などの経験 ・ 経営に携わる経験

募集職種名	(2) 【常勤】マーケティング統括
業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社全体のマーケティング戦略の設計 2. ふるさと納税を含む、各事業の KPI 設計、モニタリング整備、施策実行 3. 広告代理店等と連動したプロジェクトマネジメント
応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング戦略の立案および実施の経験（BtoC/BtoB は問わない） ・ブランディング、PR、販売戦略の立案および実行経験 ・デジタルマーケティングの実務経験 ・マネジメント経験

その他の募集ポジションについては、公募ページをご覧ください。

■神石高原町 町長 入江 嘉則 氏 コメント

神石高原町は、広島県東部に位置し、標高 500～700m の自然豊かな中山間地域に約 7,800 人が暮らす町です。標高の高さから昼夜の寒暖差が大きく、品質の高いトマトやピオーネ、米、希少な黒毛和牛「神石牛」といったプレミアムな商品が数多くあります。

本町は、2004 年の町村合併から 20 年を迎えましたが、この間、人口が約 37%減少し、現在、約 7,800 人が暮らしています。特に若年層の流出が大きく、有識者グループ「人口戦略会議」の分析では消滅可能性自治体にも数えられ、町の存続に向けた人口減少対策は喫緊の課題となっています。

そのようななか、本町出身で株式会社 MSERRNT 創業者の丹下様より、民間主導による移住・定住や雇用創出をめざす「神石高原プロジェクト」のご提案をいただき、連携し推進しております。

プロジェクト分野は多岐にわたります。マニュアルや前例のないなかでスピード感を持って進めていくには、強力な推進力を持つ人材が必要不可欠となります。

このたびの連携協定により、まちの創生に向けた一大プロジェクトの推進が加速することに期待しています。

■株式会社 MSERRNT 代表取締役 兼 株式会社 SHIFT 代表取締役社長 丹下 大 氏 コメント

私たち兄弟の故郷、神石高原町は急激に過疎化が進んでおり、現在 7,800 人ほどの人口が 2060 年には 3,000 人にまで減少すると言われていています。これは「広島県内で消滅リスクが最も高い自治体」という状況です。

故郷がなくなるということは、自身のアイデンティティが失われることと同等です。このような未来を変えるため、自分たちが培ってきた事業・雇用創出のノウハウを活かし、補助金や助成金に頼らない自立したまちづくりを実現すべく、私たち兄弟で MSERRNT を立ち上げました。

生まれ故郷に恩返しをするという概念を超えて、私たちは日本全国の自治体にとっての解決策を提供するモデルケースを目指しています。神石高原町が変われば日本が変わる、神石高原町から日本を変える、という強い信念で、たくさんの仲間と共に、かつてない規模の「まちおこし」を進めております。

このたび、株式会社ビズリーチおよび神石高原町と連携協定を締結いたします。「実業家ふるさと創業モデル」の第 1 弾として、全国から共感してくださる方々をさまざまなポジションで公募いたします。新しい仲間と共に、日本を変えるという志を楽しみながら、新しい「まちおこし」の大きなうねりを作り出していくことを心待ちにしています。

<経歴>

広島県神石郡神石高原町出身。2000年に京都大学大学院修了後、株式会社インクス（現：SOLIZE株式会社）に入社。コンサルティング企業での部門マネージャーを経て、2005年、株式会社SHIFTを設立。2014年に東証マザーズ上場、2019年には東証一部（現：プライム）に市場を変更。2020年、故郷である神石高原町へ保育所創設のため寄付したことをきっかけに、本格的に地域創生事業に取り組むことを決意し、2022年に株式会社MSERRNTを設立。

■株式会社ビズリーチ 代表取締役社長 酒井 哲也 コメント

私たちは、福島の復興や地方自治体における採用支援を通じて、これまでも地方創生に取り組んでまいりました。その過程で、単なる人口還流だけでなく、地域に根ざした産業創出が、持続可能な地方創生の鍵であることを強く認識するに至りました。今回立ち上げる「実業家ふるさと創業モデル」は、実業家たちが覚悟を持って地域に根ざし、中長期的な視点で地域の未来を切り開く、そんな挑戦を採用という側面からサポートすることで、新たな産業エコシステムを構築するためのプロジェクトです。

またビジネスプロフェッショナルの方々にとって、既の実績のある実業家とともに挑戦する新たな産業創出に向けた取り組みは、さらなる知見や経験を得られる貴重な機会となるのではないのでしょうか。

当社は今後も、ビジネスプロフェッショナルの選択肢と可能性を広げるとともに、社会の課題解決を通じてより良い未来の実現を目指します。

■即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」について

ビズリーチは企業と求職者が直接やりとりできるプラットフォームがなかった人材業界において、人材データベースを企業に開放することで採用市場を可視化しました。また、企業が求職者へ自らアプローチできるプラットフォームを提供することで、企業が必要としている人材を採用するために、あらゆる手段を主体的に考え、能動的に実行する採用活動「ダイレクトリクルーティング」を推進し、優秀な人材のスピーディーな採用をご支援しています。また、求職者も今まで知りえなかった企業からアプローチを受けることで、キャリアの選択肢と可能性を最大化することが可能です。

URL：求職者向け <https://www.bizreach.jp/>

企業向け <https://bizreach.biz/service/bizreach/>

■株式会社ビズリーチについて

「キャリアに、選択肢と可能性を」をミッションとし、2009年4月より、働き方の未来を支えるさまざまなインターネットサービスを運営。東京本社のほか、大阪、名古屋、福岡、静岡、広島に拠点を持つ。即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」、人財活用プラットフォーム「HRMOS（ハーモス）」シリーズ、OB/OG訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」を展開。産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するさまざまな事業を展開するVisionalグループにおいて、主にHR TechのプラットフォームやSaaS事業を担う。

URL：<https://www.bizreach.co.jp/>